

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

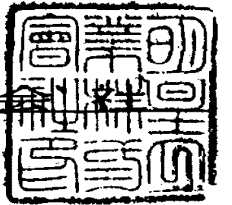
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和 60年4月 1日
(第44期) 至 昭和 61年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 61 年 6 月 28 日 提出

会社名 明 星 工 業 株 式



英 訳 名 MEISEI INDUSTRIAL Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 富 本 信 太 郎



本店の所在の場所 大阪市西区京町堀 1 丁目 8 番 5 号 電話番号 大阪 (06) 447-0275 (大代表)

連絡者 財務本部付 部長 吉 良 純 男

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋小網町 17 番 9 号 電話番号 東京 (03) 669-5526

連絡者 東京総務課 課 長 弟 島 沢 勝 三

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

大 阪 証 券 取 引 所

大阪市東区北浜 2 丁目 1 番 地

名 古 屋 証 券 取 引 所

名古屋市中区栄 3 丁目 3 番 17 号

明星工業株式会社 東京支店

東京都中央区日本橋小網町 17 番 9 号

(本書面の枚数 表紙共 47 枚)

目 次

第1. 会社の概況	3 頁
1. 会社の設立年月日	3
2. 資本金の推移	3
3. 株式の総数	3
4. 株式の状況	4
5. 1株当たり配当等の推移	5
6. 株価及び株式売買高の推移	5
7. 役員の状況	6
8. 従業員の状況	9
第2. 事業の概況	10
1. 会社の目的及び事業の内容	10
2. 経営上の重要な契約	11
第3. 営業の状況	12
1. 概況	12
2. 施工能力	12
3. 受注工事高及び施工高の状況	13
第4. 設備の状況	16
1. 設備	16
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	18
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	18
第5. 経理の状況	19
監査報告書	20
1. 財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 利益処分計算書	26
(4) 附属明細表	32
2. 主な資産、負債及び収支の内容	40
3. 資金繰状況	44
4. その他	45
第6. 親会社及び子会社に関する事項	46
1. 親会社に関する事項	46
2. 子会社に関する事項	46
3. 連結財務諸表に関する事項	46
第7. 株式事務の概要	47

第 1 . 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 設 立 年 月 日

昭和 2 2 年 7 月 2 日

2. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和 5 8 年 5 月 2 0 日	千円 327,930	千円 1,967,582	無償新株式の発行 株主割当割当率 1:0.2 資本組入額 1 株につき 50 円
昭和 5 9 年 3 月 3 1 日	1,107,382	3,074,964	第 4 2 期中の転換社債の転換による資本増加
昭和 6 0 年 3 月 3 1 日	394,919	3,469,883	第 4 3 期中の転換社債の転換による資本増加
昭和 6 1 年 3 月 3 1 日	26,232	3,496,116	第 4 4 期中の転換社債の転換による資本増加

(注) 1. 昭和 61 年 3 月 31 日 現在及び昭和 61 年 5 月 31 日 現在における転換社債残高及び転換価格及び資本組入れ額は次の通りである。

銘 柄	昭和 6 1 年 3 月 3 1 日 現在		昭和 6 1 年 5 月 3 1 日 現在	
	残 高	転 換 価 格 (資本組入額)	残 高	転 換 価 格 (資本組入額)
1987 年満期スライソ建 無担保転換社債	70,679 千円 (550 千スライソ・ソ)	449 円 40 銭 (50 円)	70,679 千円 (550 千スライソ・ソ)	449 円 40 銭 (50 円)
1988 年満期スライソ建 無担保転換社債	379,741 千円 (3,350 千スライソ・ソ)	521 円 80 銭 ※ 1 (256 円)	379,741 千円 (3,350 千スライソ・ソ)	521 円 80 銭 ※ 1 (256 円)

(注) ※ 1 上記の資本組入額は転換の対象となった本社債の発行価額に 0.5 を乗じ、その結果 1 円未満の端数が生ずる時はその端数を切上げた金額。但し、転換により発行する株式 1 株につき資本に組入れる額は、当社記名式普通株式の額面金額を下回らないものとする。

3. 株 式 の 総 数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
1 9 0 , 0 0 0 , 0 0 0 株	4 9 , 5 0 3 , 2 6 4 株

発 行 済 株 式	記 名 ・ 無 記 名 の 別 及 び 額 面 ・ 無 額 面 の 別	種 類	発 行 数	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記 名 式 ・ 額 面 株 式 (券 面 額 5 0 円)	普 通 株 式	4 9 , 5 0 3 , 2 6 4 株	大 阪 証 券 取 引 所 名 古 屋 証 券 取 引 所	市 場 第 1 部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1 単位の株式数 1,000 株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 0	25	9	175	9 (0)	3,239	3,457	
所有株式数	単位 0	31,474	158	5,850	672 (0)	10,107	48,261	1,242,264 株
割合	% -	65.22	0.33	12.12	1.39 (-)	20.94	100.00	

(注) 「個人その他」欄には、自己株式 2千株が含まれている。

(2) 所有数別状況

区 分	株式の状況								単位未満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株主数	人 13	6	26	12	102	287	3,011	3,457	
割合	0.38%	0.17	0.75	0.35	2.95	8.30	87.10	100.00	
所有株式数	単位 29,809	3,720	5,941	839	1,582	1,745	4,625	48,261	1,242,264 株
割合	61.77%	7.71	12.31	1.74	3.28	3.61	9.58	100.00	

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
大同生命保険相互会社	大阪府吹田市江坂町1-23-101	3,570 千株	7.21 %
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	2,867	5.79
株式会社 大和銀行	大阪市東区備後町2-21	2,816	5.69
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,648	5.35
株式会社 太陽神戸銀行	神戸市中央区浪花町56	2,472	4.99
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,471	4.99
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,469	4.98
株式会社 三和銀行	大阪市東区伏見町4-10	2,469	4.98
株式会社 東邦相互銀行	愛媛県松山市二番町4-5-1	2,469	4.98
財団法人 富本奨学会	大阪市西区京町堀1-8-5 明星工業株式会社内	2,000	4.04
計		26,253	53.00

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 4 2 期	第 4 3 期	第 4 4 期
決 算 年 月	昭 和 5 9 年 3 月	昭 和 6 0 年 3 月	昭 和 6 1 年 3 月
1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	1 0 円 (5)	1 0 (5)	1 0 (5)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	4 3 . 6 円	2 4 . 3	1 4 . 2
1 株 当 り 純 資 産 額	4 1 5 . 9 円	3 9 6 . 5	4 0 0 . 4
配 当 性 向	2 3 . 9 %	4 1 . 6 %	7 0 . 4 %

(注) 1. 当期の中間配当は、昭和60年11月13日開催の取締役会決議により実施した。

2. 1株当たり配当額中()内は中間配当額の内書である。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 4 2 期		第 4 3 期		第 4 4 期	
	決 算 年 月	昭 和 5 9 年 3 月		昭 和 6 0 年 3 月		昭 和 6 1 年 3 月	
	最 高	6 2 8 ※ 5 8 9		6 1 0		5 6 4	
	最 低	4 9 0 ※ 5 5 1		4 3 0		4 2 8	
当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	昭 和 6 0 年 1 0 月	1 1 月	1 2 月	昭 和 6 1 年 1 月	2 月	3 月
	最 高	4 7 8 円	4 7 5	4 8 0	4 7 6	5 1 5	5 1 0
	最 低	4 6 7 円	4 5 0	4 3 7	4 5 7	4 6 0	4 6 0
	売 買 高	1 3 3 千株	1 6 6	1 2 1	1 3 6	4 5 9	4 6 0

(注) 1. 最高最低株価及び株式売買高は大阪証券取引所における市場相場及び売買高による。

2. ※印は無償増資に伴う権利落後の株価である。

7. 役員の状況

(1) 役員の主要略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役 社長	富本信太郎 (明治42年 2月 8日生) [REDACTED]	大正15年 5月 大阪市立東商業学校5年中退 昭和19年 4月 明星工業所を興し保温保冷工事請負業を創む 昭和22年 7月 明星工業株式会社を創立し取締役社長	千株 566
専務取締役 (財務本部長)	泉 悌 二 郎 (昭和 9年 1月 2日生) [REDACTED]	昭和27年 3月 北海道立小樽緑陵高校卒業 昭和46年 3月 当社入社 昭和47年11月 当社取締役 昭和50年 5月 当社常務取締役 昭和61年 5月 当社専務取締役	15
専務取締役 (事業本部長)	左 古 八 郎 (昭和 9年 4月16日生) [REDACTED]	昭和32年 3月 関西大学商学部卒業 昭和32年 3月 当社入社 昭和50年 5月 当社取締役 昭和56年 6月 当社常務取締役 昭和61年 5月 当社専務取締役	54
常務取締役 (総務本部長)	高 田 雄 吉 (昭和 3年 4月12日生) [REDACTED]	昭和26年 3月 東京工業大学建築学科卒業 昭和47年 8月 当社入社 昭和47年11月 当社取締役 昭和50年 5月 当社常務取締役	7
常務取締役 (東京事業部長)	富 岡 祥 宏 (昭和11年 3月19日生) [REDACTED]	昭和29年 3月 大阪市立市岡商業高校卒業 昭和29年 3月 当社入社 昭和56年 6月 当社西部支店長 昭和56年 6月 当社取締役 昭和61年 6月 当社常務取締役	37
常務取締役 (大阪事業部長)	西 橋 久 勝 (昭和12年11月16日生) [REDACTED]	昭和33年 3月 西京商業高校卒業 昭和36年 4月 当社入社 昭和52年 7月 当社東京第2営業部長 昭和56年 6月 当社取締役 昭和61年 6月 当社常務取締役	3

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 [浜松事業所長 兼中央研究所担当]	高 木 一 郎 (大正13年 5月22日生) [REDACTED]	昭和22年 9月 九州帝国大学工学部機械科卒業 昭和42年 9月 当社入社 昭和47年11月 当社取締役 昭和50年 5月 当社常務取締役 昭和56年 6月 当社取締役	千株 3 4
取締役 [財務本部副本部長 兼 財 務 部 長]	南 敏 雄 (昭和11年 1月14日生) [REDACTED]	昭和29年 3月 大阪市立市岡商業高校卒業 昭和29年 3月 当社入社 昭和52年 7月 当社財務部長 昭和56年 6月 当社取締役	6 1
取締 役 (大阪事業部 副事業部長)	小 椋 久 志 (昭和10年 3月 5日生) [REDACTED]	昭和26年 3月 面河村立中学校卒業 昭和35年12月 当社入社 昭和54年 7月 当社開発工事部長 昭和56年 6月 当社取締役	8
取締 役 (技 術 室 長)	久 保 義 宏 (昭和13年12月24日生) [REDACTED]	昭和36年 3月 大阪府立大学工学部卒業 昭和36年 4月 当社入社 昭和52年 7月 当社開発部長 昭和56年 6月 当社取締役	1 2
取締 役 (東京事業部 副事業部長)	高 橋 峯 夫 (昭和12年 1月 3日生) [REDACTED]	昭和34年 3月 関西大学経済学部卒業 昭和43年 7月 当社入社 昭和52年 7月 当社東京第3営業部長 昭和56年 6月 当社取締役	5
取締 役	木 村 雅 年 (大正13年 5月19日生) [REDACTED]	昭和16年12月 大阪市立工芸学校金属工芸科卒業 昭和21年 5月 明星工業所入社 昭和22年 7月 同社組織変更に伴い監査役 昭和29年 8月 当社取締役 昭和40年 2月 当社常務取締役 昭和45年11月 当社専務取締役 昭和50年 5月 当社取締役副社長 昭和61年 5月 当社取締役	5 2 9

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常勤監査役	金 丸 二 郎 (大正10年 5月30日生) [REDACTED]	昭和19年 9月 東京帝国大学工学部卒業 昭和59年 6月 当社入社・営業統括部長 昭和60年 6月 当社監査役	千株 —
監査役	辻 中 一 二 三 (大正 5年 4月22日生) [REDACTED]	昭和16年 3月 京都帝国大学法学部卒業 昭和24年 4月 戦後司法官試補(司法修習生)を経て弁護士開業 昭和46年 5月 当社監査役	14
計	14名		1,350

(2) 会社と役員との間の重要な取引

区 分	氏名または名称	取 引 の 内 容	取 引 金 額	摘 要
取締役	富 本 信 太 郎 (サンライズメイト㈱)	工事材料の購入 事務所・不動産の貸与 賃貸料 年 10,907 千円	千円 10,182	期末債務残高 — 千円
	高 木 一 郎 (日本ケイカル㈱)	工事材料の購入 設備および運転資金の貸付 利率 年8% 事務所・工場の貸与 賃貸料 年 63,355 千円	5,077	期末債務残高 367 千円 貸付残高 739,071 千円
		減産補償金の支払	21,868	期末債務残高 19,899 千円

(注) 上記は、いずれも当社の取締役が上記各社の代表取締役を兼務している。

8. 従業員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和61年3月31日現在)

区 分		人 員	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
事 務 社 員	男	340 人	37.8 才	11.7 年	279,815 円
	女	72	31.5	6.5	144,400
	計	412	36.7	10.8	256,150
現 業 社 員	男	3	40.6	11.8	233,946
合 計	男	343	37.9	11.7	279,414
	女	72	31.5	6.5	144,400
	計	415	36.8	10.9	255,990

(注) 1. 平均給与月額は昭和61年3月分の基準内賃金であり、賞与、時間外手当、通勤手当を含まない。

2. 従業員数が前期末に比し、146名減少しているが、主として工事施工専門会社の設立に伴う、必要な要員の
移籍によるものである。

(2) 労働組合の状況

明星労働組合（185名）があり、労使の関係は安定している。なお同組合は、昭和61年3月26日に

明星工業労働組合及び総評全国一般労組大阪地方本部に属する全明星労働組合の2組合が、統一されたものである。

第2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- ① 熱絶縁材料及び耐火材料の製造、加工ならびに販売
- ② 熱絶縁工事、耐火工事および築炉工事の設計ならびに施工
- ③ 建築材料の製造、加工ならびに販売
- ④ 建築工事の設計および施工ならびに監理
- ⑤ 管工事および鋼構造物工事の設計ならびに施工
- ⑥ 塗装工事の設計ならびに施工
- ⑦ 産業廃棄物処理および清掃洗浄処理
- ⑧ 前各号に附帯または関連する一切の事業、およびこれに関連する事業に対する投資

(2) 事業の内容

当社は、建設業法により、特定建設業者として建築工事、熱絶縁工事、タイル・れんが・ブロック工事、内装仕上工事、鋼構造物工事について、昭和60年12月28日建設大臣許可（特-60）第2620号の更新許可、清掃施設工事について、昭和60年1月8日建設大臣許可（特-59）第2620号の許可、一般建設業者として管工事、塗装工事、機械器具設置工事について昭和60年12月28日建設大臣許可（般-60）第2620号の更新許可を受け、これらに関連する事業を行っている。

当社は、上記各事業を次の3部門に分けて管理運営している。

部 門 別	種 類	工 事 内 容
断 熱 部 門	熱 絶 縁 工 事	保温工事、保冷工事、防露工事、超低温保冷工事、耐火工事、耐熱工事、防蝕工事
	タイル・れんが・ブロック工事	築炉工事
	管 工 事	製缶工事、配管工事
	建 築 工 事	建築一式工事
	鋼 構 造 物 工 事	タンク工事、煙突工事
	塗 装 工 事	防蝕工事、防露工事
	清 掃 施 設 工 事	し尿処理施設工事、ごみ処理施設工事
建 材 部 門	内 装 仕 上 工 事	アルミ間仕切工事、軽量下地間仕切工事、スチール間仕切工事
	機 械 器 具 設 置 工 事	耐火構造間仕切工事、天井仕切工事、壁はり工事
製 造 部 門	工 事 用 材 料 の 製 造	熱絶縁工事使用材料の製造

なお、第44期（昭和60年4月1日から昭和61年3月31日まで）における完成工事及び手持工事の種類別請負金額の比率は次のとおりである。

部門別	工 事 別	完 成 工 事	手 持 工 事
断 熱 部 門	熱 絶 縁 工 事	71.1%	80.3%
	タイル・れんが・ブロック工事	4.6	1.9
	管 工 事	3.0	0.1
	建 築 工 事	2.6	0.7
	鋼 構 造 物 工 事	2.5	1.5
	塗 装 工 事	2.7	0.0
	清 掃 施 設 工 事	0.7	0.2
	計	87.2	84.7
建 材 部 門	内 装 仕 上 工 事	6.1	1.9
	機 械 器 具 設 置 工 事	2.9	8.8
	計	9.0	10.7
材 料 売 上		3.8	4.6
合 計		100	100

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし。

第3. 営業の状況

1. 概 況

当期の経済環境は、前半においては輸出および民間設備投資を中心に、跛行色を強めながらも景気は総体に安定基調のうちに推移したが、五カ国蔵相会議を契機とした急速な大幅円高は、輸出依存型のわが国経済に深刻な影響をもたらした。始めたのみならず、原油価格の急落による産油諸国の打撃も大きく、内外を通じ、設備投資の動向は低迷を極め、輸出の鈍化や内需の不振と相まって、景気後退の傾向が顕著になった。

このような情勢のなかで、当社は国内外にわたり一段と積極的な営業活動を展開した結果、電力・ガスなどの分野を主に、国内工事の受注高は1.1%と微増ながら前期を上まわる成果を収めることができたが、海外需要の不振が大きく影響し、結局当期の受注成約高は前期比12%減の224億円余にとどまった。

当期の完成工事高ならびに販売高は、受注動向の影響を受け、前期に比べ13.8%減の247億円余の計上となった。

収益面に関しては、徹底した原価の低減、経費の節減と金融収支の改善など各種合理化対策に努めたが、完工高の減少と熾烈な企業間競争による受注単価の低下などにより、当期利益は前期に比べ40.6%減の703百万円余にとどまった。

2. 施 工 能 力

建設業における施工能力（生産能力）は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため適確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば、次のとおりである。

（単位：百万円）

区 分	施 工 計 画 額 (A)	施 工 実 績 (B)	計 画 遂 行 率 (B)/(A)
第 4 3 期	29,000	27,541	95.0 %
第 4 4 期	26,000	22,581	86.9 %

（注）施工計画額は繰越工事の内容及び受注工事高並びに完成工事高の年度計画により予定した金額である。

3. 受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(単位：百万円)

期 別	項 目	種 類	前期繰越 工 事 高	当期受注 工 事 高	計	当期完成 工 事 高	次 期 繰 越 工 事 高		当期施工高
							手持工事高	うち施工高	
第43期 自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日	断熱		10,244	21,451	31,695	24,246	7,449	64.5 %	4,804
	建材		232	1,772	2,004	1,703	301	28.2	85
	材料売上		629	2,317	2,946	2,725	221	0	0
	計		11,105	25,540	36,645	28,674	7,971	61.3	4,889
	月平均		—	2,128	—	2,390	—	—	—
第44期 自昭和60年4月1日 至昭和61年3月31日	断熱		7,449	18,963	26,412	21,568	4,844	50.1 %	2,428
	建材		301	2,536	2,837	2,226	611	51.2	313
	材料売上		221	975	1,196	935	261	0	0
	計		7,971	22,474	30,445	24,729	5,716	48.0	2,741
	月平均		—	1,873	—	2,061	—	—	—

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。

4. 海外工事受注高 第43期 4,229 百万円 受注総額に対して 16.6 %
第44期 926 " " 4.1 "

5. 海外工事完成工事高 第43期 4,985 " 完成工事総額に対して 17.4 %
第44期 4,251 " " 17.2 "

6. 第44期海外工事の受注高のうちで主なものは次のとおりである。

発注者 トーヨーカネツ㈱

工事場所 アルジェリア アンナバ 工事名 アンモニアタンク断熱工事

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期 別	部 門 別	特 命	競 争	計
第43期 { 自 昭和59年 4月 1日 至 昭和60年 3月31日}	断 熱	48.5%	51.5%	100%
	建 材	—	100	100
	材 料 売 上	—	100	100
第44期 { 自 昭和60年 4月 1日 至 昭和61年 3月31日}	断 熱	51.9%	48.1%	100%
	建 材	—	100	100
	材 料 売 上	—	100	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施工計画額

今後6か月間(昭和61年4月1日から昭和61年9月30日まで)の施工計画額は、110億円である。

(4) 完成工事高(第44期)

(単位: 百万円)

部 門 別	官 公 庁	民 間	合 計
断 熱	8	21,560	21,568
建 材	—	2,226	2,226
材 料 売 上	—	935	935
計	8	24,721	24,729

当期完成工事高の内 10億円以上の主なもの

RAS LANUF OIL AND GAS PROCESSING COMPANY INC. リビア 32万トンエチレンプラント断熱塗装工事
YASSEEN CONTRACTING ESTABLISHMENT サウジアラビア 配管保温保冷工事

(5) 手持工事高 (昭和61年3月31日現在)

(単位: 百万円)

部 門 別	官 公 庁	民 間	合 計
断 熱	0	4,844	4,844
建 材	0	611	611
材 料 売 上	0	261	261
計	0	5,716	5,716

手持工事高のうち3億円以上の主なもの

トーヨーカネツ欄 アルジェリア・アンナバ アンモニアタンク断熱工事
 鹿 島 建 設 欄 中部電力欄・霞 防液堤防災工事
 川 重 商 事 欄 大阪ガス欄・姫路 LNGタンク保冷工事

(6) 資材の状況

建設工事に使用される資材は、熱絶縁工事、タイル・れんが・ブロック工事、管工事、内装仕上工事、その他工事等によって相違し、且つ、きわめて多種多様であって、資材の種類、割合は工事内容によって異なり、またその調達方法も元請業者が行なう場合、下請業者が行なう場合など、契約条件その他によって相違する。

当社が直接調達した資材の主なものについて述べれば、けい酸カルシウム保温材 (第43期 17,893 m³、第44期 16,374 m³)、ホームグラス (第43期 320 m³、第44期 9,716 m³)、硬質ウレタン (第43期 10,376 m³、第44期 3,339 m³)、断熱レンガ (第43期 142 t、第44期 29 t)、耐火レンガ (第43期 632 t、第44期 483 t)、カラー鉄板 (第43期 2,476 t、第44期 1,990 t)、亜鉛引鉄板 (第43期 245 t、第44期 168 t) 等がある、その価格の推移は次の通りである。

(単位: 千円)

品 名	単 位	昭和 60年 6月	昭和 60年 9月	昭和 60年12月	昭和 61年 3月
けい酸カルシウム保温材	m ³	85	80	80	80
ホ ー ム グ ラ ス	m ³	130	130	130	130
硬 質 ウ レ タ ン	m ³	75	74	73	73
断 熱 レ ン ガ	t	86	86	85	85
耐 火 レ ン ガ	t	49	48	48	47
カ ラ ー 鉄 板	t	189	189	185	180
亜 鉛 引 鉄 板	t	136	135	133	133

(注) 当社資材課の調査による購入価格である。

第4. 設備の状況

1. 設備の現況(昭和61年3月31日現在)

(1) 事業所別投下資本および従業員配置の状況

(単位:百万円)

種類 事業所	土 地		建 物		構 築 物	機械装置	車 両 運 搬 具	工具器具 備 品	合 計	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金 額	面積 (㎡)	金 額						
本 社	—	—	— (1,899)	—	—	23	6	12	42	136
東京支店	—	—	— (981)	—	—	34	4	6	45	70
北 部 北 信 越	4,795 (509)	19	1,005 (136)	14	0	1	5	6	47	17
関 東	6,394 (5,251)	101	2,553 (121)	76	2	0	8	20	208	42
浜 松	53,443	484	19,100	219	27	62	2	31	827	35
中 部	1,965 (1,041)	33	2,581 (299)	50	2	0	4	1	91	16
近 畿	9,136 (594)	178	4,074 (1,174)	106	3	29	6	19	342	35
中 西 国 部	5,446 (2,955)	42	3,386 (732)	6	0	0	5	3	58	26
四 国 九 州	5,188 (1,878)	17	3,833 (1,063)	21	0	1	4	8	53	38
合 計	86,367 (12,228)	876	36,532 (6,405)	495	35	153	46	109	1,718	415

(注) 1. 土地、建物の面積欄中()内は、借用面積で外書きで示している。

2. この他、明石工場の機械装置 43,347 千円(取得価額)をリース契約により賃借している。

3. 土地、建物のうち賃貸中のもの。

	土 地 (㎡)	建 物 (㎡)
サンライズメイセイ㈱	4,430	—
日本ケイカル㈱	35,901	11,758

(2) 主要な機械設備等の状況

品 名	単 位	数 量	備 考
機 械 装 置			
工 作 機 械	台	147	FG用内(外)面研削機、曲板機、煉瓦切断機、丸鋸機、他
作 業 機 械	〃	244	溶接機、送風機、排風機、コンプレッサー、パイプレーター、ミキサー、他
製 造 機 械	〃	240	混合装置、取出し装置、プレス機、台車、他
合 計		631	
車 両 運 搬 具			
乗 用 車	台	37	トヨタセンチュリー、クラウン、シグマ、コロナ、カローラ、サニー、他
貨 物 自 動 車	〃	44	三菱キャンター、いすゞエルフ、トヨタトヨエース、他
貨 客 自 動 車	〃	86	日産サニー、三菱ランサー、トヨタカローラ、他
マイクロボス	〃	3	三菱デリカ、ニッサンエコー、他
フォークリフト	〃	9	トヨタフォークリフト、TCMフォークリフト、他
軽四輪貨物自動車	〃	20	マツダポーターキャブ、三菱ミニキャブ、他
単 車	〃	3	ホンダスーパーカブ、スズキ、他
合 計		202	
工 具 器 具 備 品			
試 験 測 定 器 具	台	148	温度計、騒音計、熱流量計、圧力計、他
事 務 用 器 具	〃	88	卓上計算機、複写機、マイクロコンピュータ、タイプライター、ワードプロセッサ、裁断機、他
居 住 用 備 品	〃	133	クーラー、冷蔵庫、他
作 業 用 器 具	〃	212	パイプ足場、ヒーター、三本ロール、他
合 計		581	

この他リース契約に基づく賃借資産として次のものがある。

機 械 装 置			
LNG防熱力ック製造装置	式	1	ウレタン装置、コンベア装置、他

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 (昭和61年3月31日)

該当事項なし。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第5. 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令59号。以下「財務諸表等規則」という）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、金額の表示は千円未満の端数を切り捨てて表示している。

2. 第44期事業年度の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、太田昭和監査法人および公認会計士徳島米三郎氏の監査を受け、次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

明 星 工 業 株 式 会 社

取締役社長 富 本 信 太 郎 殿

昭 和 6 1 年 6 月 2 7 日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員
関 与 社 員 公認会計士 北 村 肇 (印)

代 表 社 員
関 与 社 員 公認会計士 泉 水 源 吾 (印)

大 阪 市 北 区 梅 田 三 丁 目 2 番 1 4 号 大 弘 ビ ル

公 認 会 計 士 徳 島 米 三 郎 事 務 所

公認会計士 徳 島 米 三 郎 (印)

西 宮 市 南 昭 和 町 2 番 3 4 号

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている明星工業株式会社の昭和60年4月1日から昭和61年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の財務諸表が明星工業株式会社の昭和61年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員及び公認会計士徳島米三郎との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第43期 (昭和60年 3月31日現在)			第44期 (昭和61年 3月31日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(資 産 の 部)			%			%
I 流動資産						
現金預金 (*1)		7,350,574			9,256,563	
受取手形 (*3)		6,985,460			4,810,551	
完成工事未収入金 (*1)		5,055,046			6,062,502	
有価証券		1,696,609			1,696,707	
自己株式		2,702			1,193	
未成工事支出金		4,449,326			2,294,147	
材料貯蔵品		218,569			194,911	
短期貸付金		8,000			14,990	
関係会社短期貸付金		840,996			2,351,259	
その他流動資産 (*1)		353,089			364,591	
貸倒引当金		△ 89,870			△ 77,628	
流動資産合計		26,870,504	86.3		26,969,789	82.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物	1,006,419			990,478		
減価償却累計額	463,637	542,782		494,638	495,840	
構築物	122,046			123,786		
減価償却累計額	83,046	38,999		88,204	35,581	
機械装置	586,680			590,647		
減価償却累計額	406,660	180,020		436,807	153,840	
車輛運搬具	168,471			170,989		
減価償却累計額	115,703	52,768		124,246	46,743	
工具器具備品	393,252			430,525		
減価償却累計額	299,381	93,870		321,241	109,284	
土地		884,009			876,561	
建設仮勘定		-			750	
有形固定資産計		1,792,451	(5.8)		1,718,602	(5.3)
2. 無形固定資産		15,585	(0.0)		16,939	(0.0)

(単位：千円)

期 別 科 目	第43期 (昭和60年 3月31日現在)		第44期 (昭和61年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
3. 投 資 等		%		%
投資有価証券	739,935		787,211	
関係会社株式	714,765		713,115	
長期貸付金	4,566		16,797	
関係会社長期貸付金	417,431		424,092	
従業員長期貸付金	49,172		21,459	
特定金銭信託	—		1,300,000	
その他投資等	547,034		615,957	
貸倒引当金	△ 9,975		△ 17,301	
投資等計	2,462,929	(7.9)	3,861,331	(11.9)
固定資産合計	4,270,966	13.7	5,596,873	17.2
資 産 合 計	31,141,471	100	32,566,662	100
(負 債 の 部)				
I 流動負債				
支払手形	2,446,605		1,842,086	
工事未払金 (*1)	2,591,249		1,999,358	
関係会社支払手形 及び工事未払金	1,551,503		1,714,963	
短期借入金	1,000,000		1,000,000	
1年以内に償還予定 の 転 換 社 債 (*1)	—		70,679	
1年以内に返済予定 の 長 期 借 入 金	232,000		80,000	
未払法人税等 (*1)	610,000		320,000	
未払事業税等	160,000		130,000	
未成工事受入金	1,699,062		1,030,550	
完成工事補償引当金	22,546		31,761	
賞与引当金	310,000		230,000	
その他流動負債 (*1)	373,299		441,481	
流動負債合計	10,996,265	35.3	8,890,881	27.3
II 固定負債				
社 債 (*1)	—		2,902,340	
転換社債 (*1)	507,847		379,741	
長期借入金	54,000		574,000	
固定負債合計	561,847	1.8	3,856,081	11.8
負 債 合 計	11,558,113	37.1	12,746,962	39.1

(単位：千円)

科 目	期 別	第43期 (昭和60年 3月31日現在)		第44期 (昭和61年 3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 本 の 部)			%		%
I 資 本 金 (*2)		3,469,883	11.1	3,496,116	10.8
II 資本準備金		7,110,870	22.8	7,142,064	21.9
III 利益準備金		361,594	1.2	411,727	1.3
IV その他の剰余金					
1. 任意積立金					
配当準備積立金		420,000		440,000	
退職準備積立金		314,500		334,500	
別途積立金		6,200,000		6,800,000	
2. 当期末処分利益		1,706,509		1,195,292	
その他の剰余金合計		8,641,009	27.8	8,769,792	26.9
資 本 合 計		19,583,358	62.9	19,819,700	60.9
負債資本合計		31,141,471	100	32,566,662	100

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

科 目	期 別	第43期 (自昭和59年 4月 1日) (至昭和60年 3月31日)			第44期 (自昭和60年 4月 1日) (至昭和61年 3月31日)		
		金 額		百分比	金 額		百分比
I 完成工事高	(※1)		28,674,379	100 %		24,729,220	100 %
II 完成工事原価	(※2)		23,746,836	82.8		20,698,956	83.7
完成工事総利益			4,927,542	17.2		4,030,263	16.3
III 販売費及び一般管理費							
広告宣伝費		19,000			24,190		
運賃		9,949			11,300		
役員報酬		134,970			128,148		
従業員給料手当		1,180,747			1,215,837		
賞与引当金繰入額		167,107			148,051		
退職金		67,743			85,076		
法定福利費		114,700			123,746		
福利厚生費		89,650			103,666		
修繕維持費		25,720			23,588		
事務用品費		77,544			75,129		
印刷費		40,311			39,517		
通信交通費		332,166			346,879		
動力用水光熱費		39,825			40,791		
調査研究費		36,020			37,768		
営業債権貸倒償却		-			8,000		
交際費		96,498			88,734		
寄付金		4,028			3,415		
地代家賃		96,481			101,007		
減価償却費		44,949			49,854		
租税公課		59,297			57,326		
事業税等		258,574			265,219		
保険料		17,383			15,670		
雑費		134,276	3,046,947	10.6	123,049	3,115,972	12.6
営業利益			1,880,595	6.6		914,291	3.7
IV 営業外収益							
受取利息		825,923			1,191,322		
関係会社受取利息		116,324			158,508		
受取配当金		66,939			84,633		
有価証券売却益		525,148			601,740		
雑収入		220,418	1,754,754	6.1	256,013	2,292,218	9.3

(単位：千円)

期 別 科 目	第43期 (自昭和59年 4月 1日) 至昭和60年 3月31日)			第44期 (自昭和60年 4月 1日) 至昭和61年 3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
V 営業外費用			%			%
支払利息及び割引料	926,795			1,339,055		
社債発行費償却	-			63,292		
雑支出	36,238	963,033	3.4	12,481	1,414,829	5.7
経常利益		2,672,315	9.3		1,791,679	7.3
VI 特別利益						
貸倒引当金取崩額	-			12,916		
完成工事補償引当金 取崩額	1,623			-		
前期損益修正益	8,786	10,409	0.0	10,119	23,035	0.1
VII 特別損失	25,619	25,619	0.0	13,085	13,085	0.1
税引前当期純利益		2,657,106	9.3		1,801,629	7.3
法人税及び住民税		1,472,705	5.1		1,098,487	4.4
当期純利益		1,184,401	4.2		703,142	2.9
前期繰越利益		777,152			764,157	
退職準備積立金取崩額		15,500			-	
中間配当額		245,949			247,279	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		24,594			24,727	
当期未処分利益		1,706,509			1,195,292	

完成工事原価報告書

(単位：千円)

期 別 科 目	第43期 (自昭和59年 4月 1日) 至昭和60年 3月31日)		第44期 (自昭和60年 4月 1日) 至昭和61年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
材 料 費	7,147,334	30.1 %	4,715,306	22.8 %
労 務 費	510,349	2.1	443,241	2.2
外 注 費	13,675,315	57.6	13,048,757	63.0
経 費	2,413,836	10.2	2,491,649	12.0
(うち人件費)	(955,368)	(4.0)	(1,014,609)	(4.9)
計	23,746,836	100	20,698,956	100

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費、経費の要素別に分類集計している。

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 4 3 期 (昭和60年6月28日) (株主総会決議)		第 4 4 期 (昭和61年6月27日) (株主総会決議)	
	金 額		金 額	
当期未処分利益		1,706,509		1,195,292
利 益 処 分 額				
利 益 準 備 金	25,405		25,272	
株 主 配 当 金 (1株につき5円)	246,946		247,516	
取 締 役 賞 与 金	30,000		30,000	
任 意 積 立 金				
配 当 準 備 積 立 金	20,000		20,000	
退 職 準 備 積 立 金	20,000		20,000	
別 途 積 立 金	600,000	942,351	200,000	542,788
次期繰越利益		764,157		652,504

(注) 昭和60年12月16日に、247,279千円(1株につき5円)の中間配当を実施した。

重要な会計方針

	第 4 3 期	第 4 4 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある株式については移動平均法に基づく低価法、取引所の相場のある株式以外のものについては移動平均法に基づく原価法による。	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金については個別法に基づく原価法、材料貯蔵品については移動平均法に基づく原価法による。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定に準拠し、有形固定資産については定率法、投資等については均等償却を採用している。	同 左
4. 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用として処理する方法によっている。	同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建短期金銭債権債務については、取得時または発生時の為替相場による円換算額を付している。	

	第 4 3 期	第 4 4 期
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法に基づく貸倒引当金の他に、個々の取立不能見込額についてもあわせて計上している。 完成工事補償引当金 期中の完成工事の補償による損失に備えるため、税法に基づく損金算入限度相当額を計上している。 賞与引当金 従業員（使用人兼務役員を含む）に支給する賞与に充てるため、翌期の支給見込額のうち当期対応額を見積計上している。	同 左 なお、法人税法の改正により法定繰入率が、従来の 8 / 1,000 から 6 / 1,000 に引き下げられたため、前期と同様の繰入率により算定した場合に比べ 26,672 千円少く、従って税引前当期純利益は、同額だけ多く計上されている。 同 左 同 左
7. 収益及び費用の計上基準	長期大型（工期 1 年以上、請負金額 10 億円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、878,668 千円である。	長期大型（工期 1 年以上、請負金額 10 億円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、1,830,577 千円である。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	昭和 41 年 9 月 30 日より退職金の全額について適格退職年金制度を採用している。 昭和 59 年 8 月 31 日現在における過去勤務費用は 649,396 千円である（当社の加入人員割合 77 %）。なお、過去勤務費用の掛金の期間は 10 年である。	昭和 41 年 9 月 30 日より退職金の全額について適格退職年金制度を採用している。 昭和 60 年 8 月 31 日現在における過去勤務費用は 629,259 千円である（当社の加入人員割合 73 %）。なお、過去勤務費用の掛金の期間は 10 年である。

表示方法の変更

第 4 3 期	第 4 4 期
前期まで貸借対照表において「法人税等充当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額に係る科目については、昭和 5 9 年 6 月 1 日建設省令第 1 0 号「建設業法施行規則の一部を改正する省令」により次のとおり表示することに変更した。 (変 更 前) (変 更 後) 法人税等充当金 未 払 法 人 税 等 また、損益計算書において租税公課に含めて表示していた事業税額及び事業所税額については、「事業税等」として区分表示することに変更した。	

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第43期(昭和60年3月31日現在)

(※1) 外貨建の主な資産・負債は下記の通りである。

科 目	外 貨 額
現 金 預 金	千US\$ 20
	千LD 183
	千SR 1,636
完成工事未収入金	千US\$ 4,655
	千RP 77,065
その他流動資産	千DFI 78
工事未払金	千US\$ 5,240
	千LD 110
	千SR 630
	千KD 12
その他流動負債	千DFI 113
転換社債	千SFr 4,400

US\$: アメリカ・ドル
LD : リビア・ディナール
RP : インドネシア・ルピア
SR : サウジアラビア・リアル
KD : クウェート・ディナール
DFI : オランダ・ギルダー
SFr : スイス・フラン

外貨建短期金銭債権債務

(単位: 百万円)

	貸借対照表 計上額	決算時の為替相 場による円換算額	差 額
債 権	1,308	1,407	99
債 務	1,425	1,470	▲ 45

(※2) 会社が発行する株式の総数 190,000 千株

発行済株式総数 49,389 千株

(※3) 決算期末満期手形(3月31日満期)の会計処理は、
交換日をもって決済処理している。従って決算期末
日は休日のため、次のとおり決算期末日満期手形が、
決算期末残高に含まれている。

受取手形 432,421 千円

第44期(昭和61年3月31日現在)

(※1) 外貨建の主な資産・負債は下記の通りである。

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計上額
現 金 預 金	千RP 29,006	5 百万円
	千SR 125	7 "
完成工事未収入金	千US\$ 10,477	2,304 "
	千LD 97	66 "
	千RP 98,160	15 "
	千SR 734	43 "
工事未払金	千US\$ 6,138	1,461 "
	千LD 43	32 "
	千SR 21	1 "
	千RP 13,826	2 "
	千DFL 150	10 "
未払法人税等	千LD 98	83 "
その他流動負債	千SFr 1,457	138 "
転換社債	千SFr 3,900	450 "
社 債	千SFr 30,000	2,902 "

US\$: アメリカ・ドル
LD : リビア・ディナール
RP : インドネシア・ルピア
SR : サウジアラビア・リアル
DFI : オランダ・ギルダー
SFr : スイス・フラン

外貨建短期金銭債権債務

(単位: 百万円)

	貸借対照表 計上額	決算時の為替相 場による円換算額	差 額
債 権	2,442	2,003	▲ 439
債 務	1,799	1,386	412

外貨建長期金銭債権債務

(単位: 百万円)

	貸借対照表 計上額	決算時の為替相 場による円換算額	差 額
債 務	2,902	2,761	141

(※2) 会社が発行する株式の総数 190,000 千株

発行済株式総数 49,503 千株

第 4 3 期 (昭和 6 0 年 3 月 3 1 日現在)	第 4 4 期 (昭和 6 1 年 3 月 3 1 日現在)
(※4) 偶 発 債 務 (1) 保証債務残高 (イ) 次の会社の銀行借入金について 保証を行っている。 明星不動産 45,000 千円 明星工業シンガポール私人公司 ※ 113,470 計 158,470 ※ 千S\$ 1,000 (ロ) Ras Lanuf Oil and Processing Company Inc. より受注したエチレンプラント工事輸出に関する契約履行保証、前渡金返還保証に伴い 4 銀行他 4 行が保証状発行を行ったことに対して 極度限 3,080 百万円の保証を行っている。 (ハ) P.T.Teras Teknik Perdana の受注工事に対する契約履行保証、留保金返還保証に伴い 4 銀行他 4 行が保証状発行を行ったことに対して 10,556 千円 (千 RP 2,736 ・ 千 US\$ 39) の保証を行っている。 (ニ) 明星工業シンガポール私人公司の受注工事に対する契約履行保証、前渡金返還保証に伴い 4 銀行他 4 行が保証状発行を行ったことに対して 47,819 千円 (千 M\$ 480) の保証を行っている。 (ホ) Yaseen Contracting Establishment の受注工事に対する契約履行保証、前渡金返還保証に伴い 4 銀行他 4 行が保証状発行を行ったことに対して 160,939 千円 (43,500 千円 ・ 千 SR 1,690) の保証を行っている。	(※4) 偶 発 債 務 (1) 保証債務残高 (イ) _____ (ロ) 同 左 (ハ) _____ (ニ) _____ (ホ) Yaseen Contracting Establishment の受注工事に対する契約履行保証、前渡金返還保証に伴い 4 銀行他 4 行が保証状発行を行ったことに対して 81,524 千円 (14,500 千円 ・ 千 SR 1,362) の保証を行っている。

(損益計算書関係)

第 4 3 期 (自 昭和 5 9 年 4 月 1 日 至 昭和 6 0 年 3 月 3 1 日)	第 4 4 期 (自 昭和 6 0 年 4 月 1 日 至 昭和 6 1 年 3 月 3 1 日)
(※1) 完成工事高には、兼業部門の材料売上高 2,724,671 千円を含んでいる。 (※2) 完成工事原価には、兼業部門の材料売上原価 2,346,792 千円を含んでいる。	(※1) 完成工事高には、兼業部門の材料売上高 935,345 千円を含んでいる。 (※2) 完成工事原価には、兼業部門の材料売上原価 810,142 千円を含んでいる。

(1株当り情報)

第 4 3 期		第 4 4 期	
1株当り純資産額	396円 51銭	1株当り純資産額	400円 37銭
1株当り当期純利益	24円 30銭	1株当り当期純利益	14円 22銭

重要な後発事象

第 4 3 期	第 4 4 期
昭和60年5月15日開催の取締役会の決議にもとづき、昭和60年5月28日（スイス時間）に、昭和65年5月28日満期のスイス・フラン建銀行保証付普通社債 3,000万スイス・フランを発行した。	昭和61年5月28日開催の取締役会の決議にもとづき、昭和61年6月11日（スイス時間）に、昭和66年6月11日満期のスイス・フラン建銀行保証付普通社債 3,000万スイス・フランを発行した。

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

(単位：千円)

	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	㈱石井鉄工所	50	50,000	14,528	14,528	投資有価証券
	石原産業㈱	50	63,250	33,515	32,580	〃
	㈱協和銀行	50	50,000	12,323	12,323	〃
	協和醗酵工業㈱	50	33,382	57,717	57,717	〃
	㈱三和銀行	50	84,375	66,955	66,955	〃
	住友化学工業㈱	50	200,228	37,581	37,581	〃
	住友金属工業㈱	50	53,560	9,434	8,436	〃
	㈱住友銀行	50	32,312	24,098	24,098	〃
	㈱第一勧業銀行	50	84,375	62,657	62,657	〃
	㈱太陽神戸銀行	50	109,000	40,913	40,913	〃
	㈱大和銀行	50	81,800	18,956	18,956	〃
	千代田化工建設㈱	50	82,944	60,103	58,480	〃
	帝 人 ㈱	50	119,619	61,980	60,980	〃
	日 揮 ㈱	50	142,717	96,248	96,248	〃
	㈱日本興業銀行	50	48,600	25,737	25,737	〃
	日立造船㈱	50	80,264	12,771	10,047	〃
	㈱富士銀行	50	84,375	60,305	60,305	〃
	三井金属鉱業㈱	50	45,000	23,639	17,248	〃
	㈱三井銀行	50	37,454	25,219	25,219	〃
	その他 16 銘柄	—	144,118	39,485	39,070	〃
	合 計		1,630,373	784,174	771,088	
公 社 債・国 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
	8 分 利 付 国 債	1,660,000	1,696,707	1,696,707	一時的所有の有価証券	
	割引興業債券	10,000	9,529	9,529	投資有価証券	
	利付電信電話債券	6,310	5,991	5,991	〃	
	割引電信電話債券	1,120	601	601	〃	
	合 計	1,677,430	1,712,829	1,712,829		

② 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高
建物	1,006,419	7,150	23,091	990,478	494,638	495,840
構築物	122,046	1,740	—	123,786	88,204	35,581
機械装置	586,680	21,782	17,815	590,647	436,807	153,840
車両運搬具	168,471	19,326	16,808	170,989	124,246	46,743
工具器具備品	393,252	51,299	14,025	430,525	321,241	109,284
土地	884,009	—	7,447	876,561	—	876,561
建設仮勘定	—	29,032	28,282	750	—	750
計	3,160,880	130,330	107,470	3,183,740	1,465,137	1,718,602

③ 無形固定資産明細表

期末残高が資産の総額の 100分の 1以下であるので、財務諸表等規則第 120条の規定により附属明細表の作成を省略する。

④ 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1株の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 式 数	金 額	株 式 数	金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
	明 星 機 工 株	円 500	株 21,600	千円 59,520	千円 59,520	株 -	千円 -	株 -	千円 -	株 21,600	千円 59,520	千円 59,520	子 会 社
	株マイセイクリーン	500	37,000	12,800	12,800	-	-	-	-	37,000	12,800	12,800	子 会 社
	明 星 産 業 株	500	4,000	17,200	17,200	-	-	-	-	4,000	17,200	17,200	子 会 社
	サンライズマイセイ株	500	108,347	128,055	128,055	-	-	-	-	108,347	128,055	128,055	関 連 会 社
	明星ファーマス株	500	20,000	13,000	13,000	-	-	-	-	20,000	13,000	13,000	子 会 社
	明 星 不 動 産 株	500	600,000	300,000	300,000	-	-	-	-	600,000	300,000	300,000	子 会 社
	日 星 工 業 株	500	2,000	760	760	-	-	-	-	2,000	760	760	子 会 社
	第一サーマル株	500	9,600	4,800	4,800	-	-	9,600	4,800	-	-	-	—
	明星インターナショナル株	500	20,000	10,000	10,000	-	-	-	-	20,000	10,000	10,000	子 会 社
	日本ケイカル株	500	300,000	150,000	150,000	-	-	-	-	300,000	150,000	150,000	関 連 会 社
	深冷断熱エンジニアリング株	500	1,600	800	800	-	-	-	-	1,600	800	800	関 連 会 社
	明星松山工事株	500	4,700	8,830	8,830	300	150	-	-	5,000	8,980	8,980	子 会 社
	明星メタルカバ株	500	6,000	1,080	1,080	-	-	-	-	6,000	1,080	1,080	子 会 社
	明星東京工事株	500	6,000	4,920	4,920	-	-	-	-	6,000	4,920	4,920	子 会 社
	ミライエ工業株	50,000	40	2,000	2,000	60	3,000	-	-	100	5,000	5,000	子 会 社
	新 星 総 業 株	50,000	20	1,000	1,000	-	-	-	-	20	1,000	1,000	関 連 会 社
	計		1,140,907	714,765	714,765	360	3,150	9,600	4,800	1,131,667	713,115	713,115	

(注) 明星不動産株、明星インターナショナル株及び日本ケイカル株と当社との関係は、次のとおりである。

なお、明星不動産株については、「第6 親会社及び子会社に関する事項」を参照。

【明星インターナショナル株式会社】

【日本ケイカル株式会社】

(イ) 発行済株式の所有割合

100%

50%

(ロ) そ の 他

(a) 役 員 の 兼 任

当社の役員3名が兼任

当社の役員3名が兼任

(b) 資 金 の 援 助

当社よりの貸付金 1,571,492 千円

当社よりの貸付金 739,071千円

(c) 固定資産の賃貸借

建物を賃貸している。

土地・建物を賃貸している。

(e) 営 業 の 取 引

当社の海外工事部門を担当している。

当社の工事に使用する材料を製造している。

(f) そ の 他

61年3月末現在 債務超過の状態

(債務超過額 171,826 千円)にあるが

現在創業期にあり、育成中の会社である。

⑤ 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

⑥ 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期貸付金	明星 ファーネス ㈱	91,400	287,794	—	379,194	返済期限 61年 9月30日 担保なし
	明星 インターナショナル ㈱	720,596	850,895	—	1,571,492	返済期限 61年 9月30日 担保なし
	日本ケイカル ㈱	15,000	366,571	—	381,571	返済期限 61年 9月30日 担保なし
	㈱ メイセイクリン	14,000	5,000	—	19,000	返済期限 61年 9月30日 担保なし
	合 計	840,996	1,510,262	—	2,351,259	
長期貸付金	日本ケイカル ㈱	357,500	—	—	357,500	返済期限64年 1月一括返済担保なし
	明星 メタルカバ ㈱	52,661	7,975	—	60,636	返済期限65年 3月一括返済担保なし
	日 星 工 業 ㈱	7,270	—	1,314	5,956	返済期限 65年 9月20日 担保なし
	合 計	417,431	7,975	1,314	424,092	

⑦ 社債明細表

(単位：千円)

銘 柄	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 額	未償還残高	発 行 価 格	利 率	担 保 種類・目的 物及び順位	償還期限	摘 要
スイスフラン建 銀行保証 付 社 債	60. 5.28	2,902,340 (SFr 30,000,000)	— (—)	2,902,340 (SFr 30,000,000)	50,000 スイスフラン につき 50,000 スイスフラン	年 5.875%	な し	65. 5.28	設備及び 運転資金 に充当
第1回スイス フラン建無担 保転換社債	57. 3.19	2,569,050 (SFr 20,000,000)	2,498,370 (SFr 19,450,000)	70,679 (SFr 550,000)	50,000スイスフラン につき 50,000スイスフラン	年 6.5%	な し	62. 3.31	設備及び 運転資金 に充当
第2回スイス フラン建無担 保転換社債	58. 6. 7	3,400,471 (SFr 30,000,000)	3,020,729 (SFr 26,650,000)	379,741 (SFr 3,350,000)	50,000スイスフラン につき 50,000スイスフラン	年 3.625%	な し	63. 9.30	設備及び 運転資金 に充当
合 計		8,871,860	5,519,100	3,352,760					

(注) 1. 転換社債の転換条件

	転 換 価 格	転換により発行すべき株式	転換請求期間
第1回スイスフラン建 無 担 保 転 換 社 債	4 4 9 円 4 0 銭	記名式額面普通株式	昭和57年 4月19日より 昭和62年 3月20日まで
第2回スイスフラン建 無 担 保 転 換 社 債	5 2 1 円 8 0 銭	記名式額面普通株式	昭和58年 6月20日より 昭和63年 9月20日まで

2. 償還額 5,519,100 千円は株式の転換によるものである。

⑧ 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	使 途	摘 要		
						返 済 条 件	最終返済期限	担保物件
三井銀行 中之島支店	(28,000) 28,000	—	28,000	—	運転 資金	—	—	—
協和銀行 京町堀支店	(24,000) 58,000	—	24,000	(24,000) 34,000	〃	58年 7月より3ヶ月毎 6,000千円	62年 7月	なし
日本興業銀行 大阪支店	(48,000) 68,000	—	48,000	(20,000) 20,000	〃	57年 7月より3ヶ月毎12,000千円	61年 7月	〃
日本生命保険 相互会社	(44,000) 44,000	200,000	44,000	(12,000) 200,000	〃	61年 2月より3ヶ月毎12,000千円	66年 2月	〃
第一生命保険 相互会社	(44,000) 44,000	200,000	44,000	(12,000) 200,000	〃	61年 2月より3ヶ月毎12,000千円	66年 2月	〃
大同生命保険 相互会社	(44,000) 44,000	200,000	44,000	(12,000) 200,000	〃	61年 2月より3ヶ月毎12,000千円	66年 2月	〃
計	(232,000) 286,000	600,000	232,000	(80,000) 654,000				

(注) 1. () 内の金額は内書きで貸借対照表日から一年以内に返済予定のものであって、貸借対照表において流動負債として記載したものである。

⑨ 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

⑩ 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
額 面 株 式	記 名 式 普 通 株 式	千株 49,503	千円 3,496,116	大 阪 証 券 取 引 所 名 古 屋 証 券 取 引 所	1. 額面株式の1株の券面額及び券面総額 1株の券面額 50円 券面総額 2,475,163千円 2. 関係会社の所有株式数 26,000千株 3. 当期における株式の発行は(注)に示すとおりである。 4. 転換社債の転換による株式発行数 発行株式累計 9,757千株 資本組入額累計 1,725,425千円
	小 計	49,503	3,496,116		
資 本 の 額		3,496,116 千円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額	摘 要			
	3,000 千円	資 本 組 入 年 月 日	昭 和 3 3 年 6 月 1 3 日	準 備 金 の 種 類	再 評 価 積 立 金
	750	"	昭 和 3 7 年 1 1 月 2 0 日	"	"
	28,500	"	昭 和 4 5 年 1 0 月 1 日	"	株 式 払 込 剰 余 金
	45,000	"	昭 和 4 7 年 4 月 1 日	"	"
	49,500	"	昭 和 4 7 年 1 0 月 1 日	"	"
	60,000	"	昭 和 4 8 年 4 月 1 日	"	"
	66,000	"	昭 和 4 9 年 1 0 月 1 日	"	"
	72,600	"	昭 和 5 0 年 4 月 1 日	"	"
	79,860	"	昭 和 5 0 年 1 0 月 1 日	"	"
	96,000	"	昭 和 5 1 年 1 月 1 日	"	"
	105,600	"	昭 和 5 2 年 1 0 月 1 日	"	"
	131,160	"	昭 和 5 7 年 4 月 1 日	"	"
	327,930	"	昭 和 5 8 年 5 月 2 0 日	"	"
計	1,065,900 千円				

(注) 当期における株式の発行

摘 要	発 行 年 月 日	種 類	発 行 数	1 株 の 発 行 価 格	1 株 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額 総 計
第1回 1987年期限 スイスフラン建 無担保転換社債	昭和 60年 4月 1日から 昭和 61年 3月 31日まで	普通株式	14,163 株	449.40 円 (1スイスフラン=127.30 円で円貨に換算)	50 円	千円 26,232
第2回 1988年期限 スイスフラン建 無担保転換社債	昭和 60年 4月 1日から 昭和 61年 3月 31日まで	普通株式	99,705 株	521.80 円 (1スイスフラン=115.62 円で円貨に換算)	(※)	
(※) 資本に組入れる額は、その転換の対象となった当該社債の発行価額に 0.5を乗じた金額とし、その結果1円未満の端数を生じるときは、その端数を切上げた金額。						

⑪ 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前 期 未 残 高	前 期 欠 損 て ん 補 に よ る 処 分 額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金 株 式 払 込 剰 余 金	7,110,870	-	※1 31,194	-	7,142,064	※1. 転換社債の転換による増加である。
計	7,110,870	-	31,194	-	7,142,064	

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利益準備金	361,594	(※イ) 50,132	—	411,727	(※イ) 昭和60年6月28日開催 の株主総会の決議による増加 25,405 千円 (※イ) 昭和60年11月13日開 催の取締役会の決議に基づく 中間配当実施による増加 24,727 千円 (※ロ) 任意積立金の増加は、昭和 60年6月28日開催の、株 主総会の決議による増加であ る。
任意積立金					
配当準備積立金	420,000	(※ロ) 20,000	—	440,000	
退職準備積立金	314,500	(※ロ) 20,000	—	334,500	
別 途 積 立 金	6,200,000	(※ロ) 600,000	—	6,800,000	
計	7,296,094	690,132	—	7,986,227	

⑬ 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率 (%)	償却範囲額に対 する過不足額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	990,478	40,686	494,638	495,840	49.9	△ 26	67
	構 築 物	123,786	5,157	88,204	35,581	71.3	—	—
	機 械 装 置	590,647	45,534	436,807	153,840	74.0	0	0
	車 両 運 搬 具	170,989	23,700	124,246	46,743	72.7	—	—
	工 具 器 具 備 品	430,525	34,631	321,241	109,284	74.6	0	1
	小 計	2,306,428	149,710	1,465,137	841,290	63.5	△ 27	70
投資等	そ の 他 投 資 等	2,200	265	1,374	825	62.5	—	—
計		2,308,628	149,975	1,466,512	842,116	63.5	△ 27	70

(注) 1. 有形固定資産の当期償却費の配賦区分は次のとおりである。

販売費及び一般管理費	49,854 千円
完成工事原価	79,373
未成工事支出金	11,724
材料貯蔵品	8,758
計	149,710

2. 償却範囲額に対する過不足額の累計金額は法人税法施行令に規定する償却超過額の翌期への繰越額であり、
当期不足額は過去に於ける償却超過額の当期損金認容額である。

⑭ 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	99,846	88,018	—	92,935	94,929	
完成工事補償引当金	22,546	31,761	—	22,546	31,761	
賞 与 引 当 金	310,000	230,000	310,000	—	230,000	

(注) 1. 当期減少額のうち「その他」の減少額は、法人税法に基づく戻入額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

(単位：千円)

種 別	現 金	当 座 預 金	通 知 預 金	定 期 預 金	計
金 額	43,500	123,063	830,000	8,260,000	9,256,563

(ロ) 受取手形及び完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先 名	受 取 手 形	完 成 工 事 未 収 入 金
官 公 庁	—	2,775
民 間	4,810,551	6,059,727
計	4,810,551	6,062,502

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位：千円)

決 済 月 別	60年 4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	計
金 額	1,073,553	1,187,293	989,310	964,102	557,012	39,281	4,810,551

(c) 完成工事未収入金滞留状況

昭和 61年 3月 計上額 2,690,214 千円

" 年 2月 計上額 355,382

" 年 1月以前 計上額 3,016,906

計 6,062,502

(ハ) 未成工事支出金

(単位：千円)

前 期 繰 越 高	当 期 支 出 額	完成工事原価への振替額	期 末 残 高
4, 4 4 9, 3 2 6	1 7, 7 3 3, 6 3 4	1 9, 8 8 8, 8 1 4	2, 2 9 4, 1 4 7

期末残高の内訳は次のとおりである。

材 料 費	8 8 5, 7 5 7	千円
労 務 費	1 8, 9 6 6	
外 注 費	1, 0 6 1, 7 6 6	
経 費	3 2 7, 6 5 7	

計 2, 2 9 4, 1 4 7

(ニ) 材料貯蔵品

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
製 品	5, 8 5 9	
貯 蔵 品	1 3, 4 4 1	
在 庫 品	1 7 5, 6 1 0	
合 計	1 9 4, 9 1 1	

(ホ) その他流動資産

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
未 収 利 息	2 5 2, 7 8 3	
立 替 金	5 7, 5 3 4	
未 収 入 金	2 2, 7 1 0	
そ の 他	3 1, 5 6 2	
合 計	3 6 4, 5 9 1	

(1) その他投資等

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
保 証 金	164,765	
生 命 保 険 料 掛 金	134,450	
敷 金	70,996	
ゴ ル フ 会 員 権	59,190	
そ の 他	186,554	
合 計	615,957	

(2) 負債の部

(イ) 支払手形及び工事未払金

(a) 内 訳

(単位：千円)

区 分	支 払 手 形	工 事 未 払 金	関係会社支払手形及び工事未払金
工 事 費	1,829,338	1,999,358	1,714,963
そ の 他	12,747	—	0
計	1,842,086	1,999,358	1,714,963

(b) 支払手形決済月別内訳 (関係会社支払手形を含む)

(単位：千円)

決 済 月 別	61年4月	5 月	6 月	7 月	8 月 以 降	計
金 額	485,047	523,426	331,312	258,798	286,949	1,885,532

(ロ) 短期借入金

(単位：千円)

使 途	借 入 先	金 額	返 済 期 限	担 保 物 件
運 転 資 金	㈱ 三 和 銀 行 堂 島 支 店	200,000	昭和61年6月	な し
	㈱ 第一勧業銀行 "	200,000	"	"
	㈱ 富 士 銀 行 大 阪 駅 前 支 店	200,000	"	"
	㈱ 大 和 銀 行 堂 島 支 店	200,000	"	"
	㈱ 太陽神戸銀行 中 之 島 支 店	200,000	"	"
	計	1,000,000		
一年以内に返済予定の長期借入金		80,000		
合 計		1,080,000		

(注) 一年以内に返済予定の長期借入金の内訳は長期借入金明細表に記載している。

(1) 未成工事受入金

(単位：千円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 額	完成工事高への振替額	期 末 残 高
1, 6 9 9, 0 6 2	5, 7 8 7, 5 3 1	6, 4 5 6, 0 4 3	1, 0 3 0, 5 5 0

(2) その他流動負債

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
未 払 金	1 8 5, 2 2 5	
未 払 費 用	2 0 9, 3 5 3	
買 掛 金	2 4, 8 3 9	
預 り 金	1 8, 3 6 9	
そ の 他	3, 6 9 4	
合 計	4 4 1, 4 8 1	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

期 間		60年4月～ 60年6月	60年7月～ 60年9月	60年10月～ 60年12月	61年1月～ 61年3月	計
項 目						
前月繰越高		7,350	10,378	9,217	10,450	
収 入	工事収入	6,822	5,082	5,887	6,104	23,895
	営業外収入	414	611	430	797	2,252
	借入金	7,240	6,000	6,990	6,600	26,830
	増資	—	—	—	—	—
	社債	2,902	—	—	—	2,902
	その他の収入	498	5,729	325	3,071	8,973
	計	17,876	17,422	13,632	16,572	64,852
支 出	工事費	4,722	4,382	4,400	3,809	17,313
	販売費及び 一般管理費	767	986	906	652	3,311
	設備費	19	22	20	17	78
	借入金返済	1,060	12,306	1,060	12,036	26,462
	支払利息	500	57	452	309	1,318
	配当金	246	—	248	—	494
	税金	770	—	520	—	1,290
	その他の支出	6,764	830	4,793	943	12,680
	計	14,848	18,583	12,399	17,766	62,946
(うち人件費)		(586)	(898)	(802)	(572)	(2,858)
翌月繰越高		10,378	9,217	10,450	9,256	

(注) 支払欄における「税金」は、法人税、都道府県民税、市町村民税、事業税である。

「支払利息」は支払割引料を含む。

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

期 間		6 1 年 4 月 ~ 6 1 年 6 月	6 1 年 7 月 ~ 6 1 年 9 月	計
項 目				
前 月 繰 越 高		9,256	9,780	
収 入	工 事 収 入	5,000	6,000	11,000
	営 業 外 収 入	250	550	800
	借 入 金	6,000	5,000	11,000
	増 資	—	—	—
	社 債	2,700	—	2,700
	そ の 他 の 収 入	200	3,500	3,700
	計	14,150	15,050	29,200
支 出	工 事 費	5,000	4,500	9,500
	販売費及び一般管理費	650	800	1,450
	設 備 費	50	50	100
	借 入 金 返 済	1,018	10,614	11,632
	支 払 利 息	210	190	400
	配 当 金	248	—	248
	税 金	450	—	450
	そ の 他 の 支 出	6,000	250	6,200
	計	13,626	16,354	29,980
(うち人件費)		(350)	(650)	(1,000)
翌 月 繰 越 高		9,780	8,476	

(注) 支払欄における「税金」は、法人税、都道府県民税、市町村民税、事業税である。

「支払利息」は支払割引料を含む。

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

「1. 財務諸表」の注記事項、重要な後発事象 (P.31) を参照。

(2) 訴 訟

該当事項なし。

第6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

(単位：百万円)

会 社 の 名 称	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容
明 星 不 動 産 ㈱	大 阪 市 西 区	3 0 0	不動産の売買 賃貸	% 1 0 0	役員の兼任 当社役員 4名が同社役員を兼任している 設備の賃借 当社の本社事務所を賃借している
明星ファークス㈱	東京都中央区	1 0	各種工業炉の 設計、製作、施工	1 0 0	営業上の取引 主に当社の築炉工事部門を担当している

(注) 上記子会社のうち、特定子会社に該当するものはない。

(2) 非連結子会社

会 社 の 名 称	住 所	会 社 の 名 称	住 所
明 星 産 業 ㈱	大 阪 市 西 区	明星 インターナショナル㈱	東京都中央区
明 星 機 工 ㈱	広 島 市 南 区	明 星 松 山 工 事	愛媛県松山市
㈱メイセイグリーン	大 阪 市 西 区	明星メタルカバー㈱	東京都中央区
日 星 工 業 ㈱	秋田県北秋田郡	明 星 東 京 工 事 ㈱	東京都中央区
ミドルイースト工業㈱	東京都中央区	明星シガール私人公司	シンガポール
明 星 マ レ - シ ア ㈱	マ レ - シ ア	明 星 関 東 工 事 ㈱	千葉県市原市
明 星 中 部 工 事 ㈱	三重県四日市市	明 星 近 畿 工 事 ㈱	大阪府堺市
明 星 西 部 工 事 ㈱	山口県下松市	明 星 四 国 工 事 ㈱	愛媛県新居浜市
明 星 九 州 工 事 ㈱	福岡市博多区	明 星 セキュリティサービス㈱	大 阪 市 西 区

(注) 上記子会社のうち、特定子会社に該当するものはない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成している。

第7. 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日から 4月30日まで 10月1日から10月31日まで（中間配当関係）		基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	100 株券、500 株券、1,000 株 券、10,000株 券及び100 株未満の株式数を表示した株券の5 種類とする。		中 間 配 当 基 準 日	9月30日
			1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社 本社代行部		
	代 理 人	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社		
	取 次 所	大阪証券代行株式会社 全国各支社		
	名義書換手数料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	株券1枚につき印紙税相当額
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社 本社代行部		
	代 理 人	大阪市東区北浜2丁目41番地 大阪証券代行株式会社		
	取 次 所	大阪証券代行株式会社 全国各支社		
	買 取 手 数 料	証券取引所の定める1単位株あたりの売買委託手数料額を買取った単位未満株式数で按分した額		
広 告 掲 載 新 聞 社 名	日 本 経 済 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			